

行動変容型保険の普及に向けた課題

「行動変容型保険」の普及を考えるにあたり、普段から日常生活データを記録する消費者層（独自ログ記録層）に着目した。行動変容型保険の普及を進めるには、有力な外部サービス企業との協業において、独自ログ記録層を増やすサービス開発に保険会社ならではの知恵を絞ることが重要である。

普及にハードルがある行動変容型保険

「万が一の事態に対する保障」という本来の機能に加え、保険金支払事由の発生を減らす方向に顧客の行動変容を促す仕掛けを組み込んだ保険商品（健康増進型保険、テレマティクス保険など。本稿では行動変容型保険と呼ぶ）の販売に各保険会社が注力している。

行動変容型保険加入により、顧客が行動を実際に変えれば、自身のリスクの減少につながり、保険料の低減が期待できる。一方、保険会社にとっても保険金支払額の抑制につながるというwin-winの商品である。顧客から見て「加入して損のない商品」といえ、保険会社が販売に力を入れれば、順調に普及が進む商品である。

しかし、行動変容型保険は、保険料割引や各種サービス提供の根拠となる各種データ（ログ）を顧客に提出してもらう仕組みになっているため、その負担が重くなっている。保険料の低減などのメリットに対して、顧客の負担感が相対的に重いと判断されると販売時のハードルは高くなる。

独自ログ記録者の行動変容型保険加入率が高い

そこで独自ログ記録の負担感を探るため、行動変容型保険加入者の独自ログ記録層・独自ログ非記録層の動向についてネットアンケートを実施した¹⁾。

図表1にあるように、生命保険・医療保険加入者の「健康増進型保険」の加入率は、20代では25%を超えたが、50代以上になると10%を下回った。また、自動車保険加入者の「テレマティクス自動車保険」の加入率

図表1 各種保険の加入率及び独自ログ記録活動の実施率

	生命保険・医療保険加入者のうち健康増進型保険の加入率	自動車保険加入者のうちテレマティクス保険の加入率	独自ログ記録活動の実施率
20代	27.5%	18.2%	17.5%
30代	17.4%	9.0%	12.5%
40代	12.2%	8.3%	14.5%
50代	3.9%	2.8%	3.5%
60代	6.1%	2.2%	7.5%
70代	5.9%	5.2%	5.0%

(出所) 野村総合研究所

は、20代は20%弱になるが、50代以上になると数%にとどまった。いずれも、若年層の加入率が高く、年配層の加入率は低いという結果となった。

また、「独自ログ記録者」の相関を調べるため、独自ログの実施率を調査した²⁾。その結果、想定通りでもあるが、独自ログ記録者の割合も行動変容型保険の普及率と同様の傾向があることが判明した。

さらに、行動変容型保険加入の有無と独自ログ記録の有無のクロス集計（図表2）を行うと、独自ログ記録者

図表2 行動変容型保険加入の有無と独自ログ記録の有無

	健康増進型保険加入者	健康増進型保険非加入者	生命保険・医療保険加入者合計
独自ログ記録者	49 (47.6%)	54 (52.4%)	103 (100.0%)
独自ログ非記録者	40 (5.4%)	696 (94.6%)	736 (100.0%)
合計	89 (10.6%)	750 (89.4%)	839 (100.0%)

	テレマティクス保険加入者	テレマティクス保険非加入者	自動車保険加入者合計
独自ログ記録者	38 (41.8%)	53 (58.2%)	91 (100.0%)
独自ログ非記録者	14 (2.1%)	640 (97.9%)	654 (100.0%)
合計	52 (7.0%)	693 (93.0%)	745 (100.0%)

(出所) 野村総合研究所

NOTE

- 1) 1,300万人のモニターを有し、AIで不適切回答候補者を除外しているセルフ型ネットアンケートツール「Freeasy」(<https://freeasy24.research-plus.net/>)を利用し、20代/30代/40代/50代/60代/70代×男性/女性の12セグメント各100名ずつのアンケートを実施。
- 2) 体重・血圧・睡眠時間などの健康データや、ランニング・自転車・自動車などの移動記録など、自身の日常生活にまつわるデータを意図的に記録したデータを「独自ログ」として、記録有無を尋ねた。ただし、歩数などのように、特にアプリインストール・設定などをしなくても、

もともと自動的に記録されるものは「独自ログ」の定義から除いて尋ねた。

に限った場合、健康増進型保険・テレマティクス保険の加入率がいずれも40%以上となった。このことから普段から独自ログを記録する層において、行動変容型保険の加入率が相対的に高くなることが確認できる。

独自ログ記録に着目して 行動変容型保険普及を考える

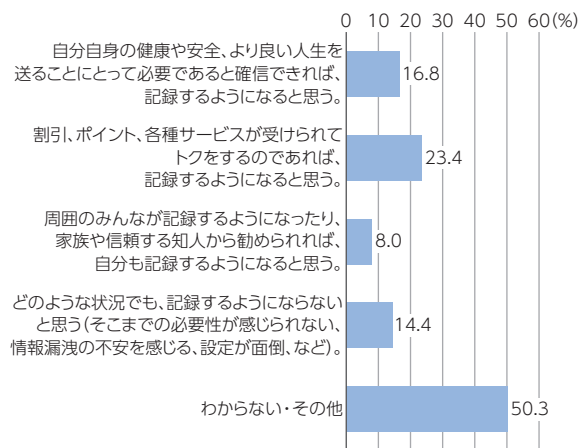
今後の保険会社の行動変容型保険加入者獲得の営業推進経路について、①独自ログ記録者に的を絞って行動変容型保険を提案する、②独自ログ記録者を増やす、に分けて考えてみたい。これは、行動変容型保険加入獲得活動を、独自ログ記録に着目しながら2つの課題に分解することに相当する。

経路①を促進する場合には、行動変容型保険を開発する際、すでに利用者（継続稼働者）を多く集めているサービスと組むことが有効となる。たとえば、数ある健康増進アプリのなかから、生活改善に本当に役立つ行動を習慣化させるサービスを提供しているのか、その将来性を見極めて協業関係を作るというのも一案である。

より難しい経路が②の普段独自ログを記録していない人に、記録してもらうことである。当アンケートで、独自ログ記録者にその理由を尋ねたところ、「重要と考えるから自発的に記録している」という回答は66%に達した。独自ログ記録者の多くは、特定の行動習慣とその記録のメリットをすでに自覚していると考えられる。

一方、独自ログ非記録者に「どのような条件になれば独自ログを記録するようになるか」を尋ねたところ（図表3）、経済的インセンティブを挙げる回答が相対的に多かったが「わからない」という回答も多く、決定的なヒントを見出すのは難しい結果となった。

図表3 （独自ログ非記録者 n=1,079）
独自ログを記録するようになる条件 [複数回答]



(出所) 野村総合研究所

しかし、「どのような状況でも記録しない」という層が約15%に限られることから、工夫次第で独自ログを記録する可能性があると言えそうである。たとえば、利用者増加に伴い自分も利用しないと困る状況に陥る「ネットワーク効果」が効くサービスを開発する、勤務先からの利用促進を行うなど、「独自ログを記録せざるを得ない」ように仕向ける方法も考えられよう。

なお、いったん身についた独自ログ記録習慣をやめないとすれば、今後、独自ログ記録層自体が漸増して、経路②のハードルが低くなることも想定できる。そうなれば、行動変容型保険の加入率が自然と高まっていくことも期待できよう。



Writer's Profile

南本 肇 Hajime Minamimoto

保険デジタル企画部
チーフエキスパート
専門は保険イノベーション
focus@nri.co.jp